衆議院農林水産委員会ニュース

【第 213 回国会】令和６年４月４日（木)、第７回の委員会が開かれました。

１　食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案（内閣提出第 26 号）
・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。
（参考人）一般社団法人アグリフューチャージャパン代表理事理事長　合瀬宏毅君
北海道農民連盟書記長　中原浩一君
株式会社日本総合研究所創発戦略センターエクスパート　三輪泰史君
特定非営利活動法人兵庫農漁村社会研究所理事
兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科客員准教授　西村いつき君
東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授　鈴木宣弘君
東京大学大学院農学生命科学研究科教授　安藤光義君
（質疑者）加藤竜祥君（自民)、角田秀穂君（公明)、神谷裕君（立憲)、掘井健智君（維教)、長友慎治君（国民)、北神圭朗君（有志)、田村貴昭君（共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

加藤竜祥君（自民）

（１）　食料安全保障に生じている危機及びその解決策
（２）　農地関係
　ア　農地の整備と効率化は農政の一丁目一番地という発言の趣旨及び農地整備と食料安全保障の関係
　イ　農地のポテンシャルの最大限の活用及び農村人口減少の中での農地維持のために必要な施策

角田秀穂君（公明）

（１）　農業を取り巻く様々な変化に対応できる農業構造及びそのために必要な施策
（２）　地域計画に基づく農地の受け手の確保のために必要な施策

神谷裕君（立憲）

（１）　本法律案に対する現場の農家の要望
（２）　現行法に欠けている点
（３）　地域政策としての農政に関する見解

掘井健智君（維教）

（１）　有機農業関係
　ア　基礎研究における国の役割
　イ　地域における普及指導体制の充実
（２）　第 26 条で望ましい農業構造の中に多様な農業者を位置付けると農地の集積・集約が進まなくなる懸念

長友慎治君（国民）

（１）　食料自給率の指標としての重要性
（２）　有機農産物が売れない要因及びその解決策

（３）　スマート農業技術の導入における有機農業と慣行農業の優先度
（４）　農地の集団化とその外にある多様な農業者とのそれぞれの役割

北神圭朗君（有志）

（１）　経営規模が大きく経済効率性が高い北海道においても戸別所得補償が必要な理由
（２）　農林水産省が各国の農業保護の状況をＯＥＣＤの指標で比較し日本は国の保護が多いとしていることに対する見解
（３）　平時の食料自給率以外に有事において国民１人１人に必要な熱量から逆算した指標の必要性
（４）　棚上げ備蓄と回転備蓄の実際の財政負担の比較

田村貴昭君（共産）

（１）　価格保障や所得補償は農地の集積・集約化を阻害するとともに補償を織り込んで取引価格が抑えられる等の懸念があるという内閣総理大臣の本会議答弁に対する見解
（２）　企業による農地取得、大規模化、スマート農業導入等による農業維持の実現可能性
（３）　安定的な農産物輸入の可能性及び適切な備蓄の品目・量
（４）　食料自給率の目標値

本ニュースは、審査概要として事務局において作成しているものです。詳細な内容については、会議録を御参照ください。